

平成13年5月24日

平成13年3月期 決算短信(連結)

会社名 株式会社 新生銀行
 本店所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏名 永田信哉
 T E I (0 3) 5 5 1 1 - 5 1 1 1
 特定取引勘定の有無 有

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	299,281	(65.4)	95,546	(-)	90,464	(18.8)
12年3月期	866,159	(5.4)	112,499	(-)	111,346	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
13年3月期	31	87	21	35	45.3		0.8		31.9	
12年3月期	45	60	37	09	-		0.6		13.0	

(注) 持分法投資損益 13年3月期 82百万円 12年3月期 653百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 2,717,075,000株 12年3月期 2,441,665,359株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
13年3月期	9,485,711		582,846		6.1		90 52		[速報値] 16.99	
12年3月期	13,206,776		473,584		3.6		50 31		12.21	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年3月期	1,535,236		945,932		384,092		67,302	
12年3月期	2,997,173		302,041		3,923,841		1,040,698	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円	
中間期	18,000		18,000	
通期	38,000		38,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 56銭

(参考)

「13年3月期の連結業績」指標算式

$$\text{1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}(\text{自己株式を除く})}$$

$$\text{潜在株式調整後1株当たり当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}(\text{自己株式を除く}) + \text{潜在株式数}}$$

$$\text{1株当たり株主資本} \dots\dots\dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数}(\text{自己株式を除く})}$$

「14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\text{1株当たり予想当期純利益} \dots\dots\dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末}(\text{当期末})\text{発行済普通株式数}(\text{自己株式を除く})}$$

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 13 社

主要な会社名

新生信託銀行株式会社

新生インフォメーション・テクノロジー株式会社

新生証券株式会社

Shinsei Bank Finance N.V.

なお、株式会社ビーエムファイナンスは支配力獲得により、また新生証券株式会社及び新生カード株式会社は株式取得により当連結会計年度から連結しております。

また、シ・エスディ・ソリューション株式会社は清算により除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 3 社

主要な会社名 株式会社価値総合研究所

前連結会計年度まで持分法適用しておりましたマルソーインベストメント及びベトナムリーシングカンパニーは当連結会計期間中に売却しております。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 0 社

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12 月末日 1 社

3 月末日 12 社

12 月末日を決算日とする連結される子会社及び子法人等は、3 月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は重要性に乏しいため発生年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成13年3月31日現在

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	6,187,320	債 券	3,670,417
外 国 為 替	10,771	預 金	2,165,341
有 価 証 券	1,988,518	譲 渡 性 預 金	1,053,493
金 銭 の 信 託	96,477	借 用 金	550,835
特 定 取 引 資 産	382,222	特 定 取 引 負 債	253,684
買 入 金 銭 債 権	18,555	コマ - シ ョ ー ル ・ ハ ー ル -	62,000
コールローン及び買入手形	276,000	コールマネー及び売渡手形	255,200
現 金 預 け 金	477,482	外 国 為 替	107
そ の 他 資 産	409,708	そ の 他 負 債	685,929
動 産 不 動 産	28,852	退 職 給 付 引 当 金	19,612
債 券 繰 延 資 産	1,425	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	3,921
繰 延 税 金 資 産	30	繰 延 税 金 負 債	10,084
支 払 承 諾 見 返	172,238	支 払 承 諾	172,238
貸 倒 引 当 金	563,891	負 債 の 部 合 計	8,902,865
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	-
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	451,296
		資 本 準 備 金	18,558
		連 結 剰 余 金	94,194
		評 価 差 額 金	16,341
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,455
		計	582,846
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	582,846
資 産 の 部 合 計	9,485,711	負 債 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	9,485,711

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.及び3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17年	～	44年
動 産	5年	～	15年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

なお、国内の連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しておりますが、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益ともに影響はございません。

また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

10. 当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成12年2月9日付株式売買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権についての瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
発生年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

連結される子会社及び子法人等についても親会社と同様に繰延ヘッジにより会計処理を行っております。

14. 当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

15. 動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額、支店及び国内信託銀行子会社の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

16. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1 百万円

17. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債務総額 3 百万円

18. 動産不動産の減価償却累計額 15,804 百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 8,365 百万円

20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 358,653 百万円、延滞債権額は 402,880 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

21. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 12,853 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 440,250 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,214,637 百万円であります。

なお、20.から 23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

24. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、9,103 百万円であります。

25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	875,405 百万円
貸出金	146,466 百万円
現金預け金	3,255 百万円
その他資産（雑仮払金等）	10 百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形	185,200 百万円
支払承諾	6,194 百万円
預金	2,535 百万円
借入金	47 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 485,426 百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金 12,390 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 10,998 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 775 百万円であります。

26. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 62,391 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 67,519 百万円であります。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 484,100 百万円が含まれております。

28. 社債には、劣後特約付社債 189,135 百万円が含まれております。

29. 1 株当たりの純資産額 90 円 52 銭

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	109,536 百万円				
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益)	86 百万円				
満期保有目的の債券で時価のあるもの	(金額単位：百万円)				
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	20	22	1	1	-

その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	1,750	1,986	235	258	22
債券	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175
国債	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80
地方債	119	124	4	4	-
社債	80,725	82,133	1,408	1,503	95
その他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 10,084 百万円を差し引いた額 16,341 百万円が「評価差額金」に含まれております。

また、上記「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれております。

株式 15 百万円

31. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当連結会計年度に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,135,707 百万円	59,356 百万円	2,838 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
関連法人等株式	
関連法人株式	21 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	76,844 百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,225 百万円
非上場社債	146 百万円
その他	1,372 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,372,990	27,157	12,005	139
国債	1,317,885	11,981	20	-
地方債	94	25	5	-
社債	55,010	15,150	11,979	139
その他	2,745	170,247	305,686	22,602
合計	1,375,735	197,404	317,692	22,741

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額 94,455 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(益) 70 百万円

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価 2,022 百万円

連結貸借対照表計上額 2,022 百万円

評価差額 - 百万円

36. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。(金額単位：百万円)

退職給付債務	78,403
年金資産(時価)	41,012
未積立退職給付債務	37,114
会計基準変更時差異の未処理額	15,636
未認識数理計算上の差異	2,155
連結貸借対照表計上額の純額	19,612
退職給付引当金	19,612

37. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 139,463 百万円含まれております。

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,590,303 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,578,467 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

39. 金融商品に係る会計基準(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日)及び退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日)の適用に伴う長期信用銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)第 210 項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

連 結 損 益 計 算 書

自 平成12年4月 1日

至 平成13年3月31日

株式会社 新生銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	299,281
資 金 運 用 収 益	211,468
貸 出 金 利 息	168,468
有 価 証 券 利 息 配 当 金	16,141
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 利 息	673
預 け 金 利 息	11,687
そ の 他 の 受 入 利 息	14,496
役 務 取 引 等 収 益	12,819
特 定 取 引 収 益	4,672
そ の 他 業 務 収 益	3,890
そ の 他 経 常 収 益	66,430
経 常 費 用	203,735
資 金 調 達 費 用	125,624
債 券 利 息	81,110
債 券 発 行 差 金 償 却	1,698
預 金 利 息	11,532
譲 渡 性 預 金 利 息	1,843
コ ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	276
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー 利 息	53
借 用 金 利 息	20,317
そ の 他 の 支 払 利 息	8,791
役 務 取 引 等 費 用	2,278
そ の 他 業 務 費 用	4,697
営 業 経 費	63,899
そ の 他 経 常 費 用	7,235
経 常 利 益	95,546
特 別 利 益	8,737
動 産 不 動 産 処 分	2,014
償 却 債 権 取 立 益	703
そ の 他 の 特 別 利 益	6,018
特 別 損 失	13,325
動 産 不 動 産 処 分 損	4,604
動 産 不 動 産 処 分 損 引 当 金	3,844
そ の 他 の 特 別 損 失	4,876
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	90,958
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	442
法 人 税 等 調 整 額	56
少 数 株 主 利 益	6
当 期 純 利 益	90,464

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 31円87銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21円35銭
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,232百万円減少しております。
6. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,761百万円増加しております。
また、マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来 of 総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ41,885百万円減少しております。
なお、銀行業におけるヘッジ会計に係るデリバティブ取引の収益及び費用の表示に関し、中間連結会計期間においては、従来 of 総額表示によっております。中間連結会計期間において、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引について収益及び費用を純額で表示した場合には、中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益の影響はありませんが、経常収益及び経常費用はそれぞれ19,228百万円減少いたします。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当期より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額1,738百万円を計上しております。
8. その他の特別利益のうち、主なものは貸倒引当金取崩額であります。
9. その他の特別損失のうち、主なものは金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第62条及び第72条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

自 平成12年4月 1日
至 平成13年3月31日

株式会社 新生銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	277,125
その他の欠損金期首残高	277,125
欠 損 金 減 少 高	280,854
資本準備金取崩額	280,854
当 期 純 利 益	90,464
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	94,194

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当連結会計年度	
	自 平成12年4月 1日	至 平成13年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		90,958
減価償却費		865
持分法による投資損益()		82
貸倒引当金の減少額		302,608
退職給与引当金の減少額		15,512
退職給付引当金の増加額		19,612
動産不動産処分損失引当金の増加額		3,841
特別去上の引当金の減少額		0
金融派生商品信用リスク引当金の減少額		1,295
資金運用収益		211,468
資金調達費用		125,624
有価証券関係損益()		54,639
金銭の信託の運用損益()		340
為替差損益()		11,930
動産不動産処分損益()		2,589
特定取引資産の純増()減		162,897
特定取引負債の純増減()		24,192
貸出金の純増()減		1,528,145
預金の純増減()		119,296
譲渡性預金の純増減()		322,022
債券の純増減()		2,997,923
借入金等(劣後特約付借入金等を除く)の純増減()		47,243
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		479,624
コールローン等の純増()減		70,125
債券借入取引担保金の純増()減		100,109
コールマネー等の純増減()		9,993
コマーシャル・ペーパーの純増減()		61,500
債券貸付取引担保金の純増減()		707,692
外国為替(資産)の純増()減		3,522
外国為替(負債)の純増減()		163
資金運用による収入		204,082
資金調達による支出		157,782
運用目的の金銭の信託の増加による支出		94,455
その他		236,127
小計		1,534,618
法人税等の支払額		618
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,535,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		7,192,332
有価証券の売却による収入		4,136,735
有価証券の償還による収入		3,996,997
その他の金銭の信託の増加による支出		1,681
動産不動産の取得による支出		1,238
動産不動産の売却による収入		6,332
新規連結子会社の取得による収入		1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		945,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出		309,900
外国債券発行高の減少による支出		3
劣後特約付社債の償還による支出		74,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		384,092
現金及び現金同等物の増加額		973,396
現金及び現金同等物の期首残高		1,040,698
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		0
現金及び現金同等物の期末残高		67,302

注1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日銀預け金及び無利息の預け金であります。

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成13年3月31日現在		(単位：百万円)
現金預け金勘定		477,482
日銀預け金以外の預け金（但し有利息のもの）		410,180
現金及び現金同等物		<u>67,302</u>

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
貸出金	6,187,320	7,711,024	1,523,704
外国為替証券	10,771	14,294	3,523
有価証券の信託資産	1,988,518	2,804,703	816,185
特定取引債権	96,477	-	96,477
買入金銭債権	382,222	545,120	162,898
コールローン及び買入手形	18,555	1,189	17,366
現金の預け金	276,000	363,492	87,492
その他の預け金	477,482	1,930,219	1,452,737
不動産	409,708	366,778	42,930
債権繰上引当金	28,852	35,865	7,013
繰延税金資産	1,425	1,981	556
繰延税金負債	30	-	30
支払倒引当金	172,238	298,624	126,386
貸倒引当金	563,891	866,518	302,627
資産の部合計	9,485,711	13,206,776	3,721,065
(負債の部)			
債権預渡性預金	3,670,417	6,730,795	3,060,378
借入金	2,165,341	2,046,045	119,296
特定取引負債	1,053,493	731,470	322,023
コマーシャル・ペーパー	550,835	902,995	352,160
コールマネー及び売渡手形	253,684	277,876	24,192
外国為替債	62,000	500	61,500
その他の負債	255,200	245,206	9,994
金融派生商品信用リスク引当金	107	270	163
退職給与引当金	685,929	1,482,460	796,531
退職給付引当金	-	1,295	1,295
退職給付引当金	-	15,512	15,512
不動産処分損失引当金	19,612	-	19,612
特別法上の引当金	3,921	80	3,841
繰延税金負債	-	0	0
繰延税金負債	10,084	-	10,084
支払倒引当金	172,238	298,624	126,386
負債の部合計	8,902,865	12,733,132	3,830,267
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	59	59
(資本の部)			
資本金	451,296	229,296	222,000
新株払込金	-	240,000	240,000
資本準備金	18,558	281,413	262,855
連結剰余金	94,194	277,125	371,319
(は欠損金期末残高)	16,341	-	16,341
評価差額	2,455	-	2,455
為替換算調整勘定	582,846	473,584	109,262
自己株式	0	0	-
資本の部合計	582,846	473,584	109,262
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,485,711	13,206,776	3,721,065

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経 常 収 益	299,281	866,159	566,878
資 金 運 用 収 益	211,468	340,486	129,018
(うち貸出金利息)	(168,468)	(211,564)	(43,096)
(うち有価証券利息配当金)	(16,141)	(25,359)	(9,218)
役 務 取 引 等 収 益	12,819	9,289	3,530
特 定 取 引 収 益	4,672	2,728	1,944
そ の 他 業 務 収 益	3,890	7,841	3,951
そ の 他 経 常 収 益	66,430	505,813	439,383
経 常 費 用	203,735	978,659	774,924
資 金 調 達 費 用	125,624	319,756	194,132
(うち債券利息)	(81,110)	(146,027)	(64,917)
(うち債券発行差金償却)	(1,698)	(2,993)	(1,295)
(うち預金利息)	(11,532)	(24,721)	(13,189)
役 務 取 引 等 費 用	2,278	4,398	2,120
特 定 取 引 費 用	-	79	79
そ の 他 業 務 費 用	4,697	17,156	12,459
営 業 経 費	63,899	62,735	1,164
そ の 他 経 常 費 用	7,235	574,533	567,298
経 常 利 益 (は経常損失)	95,546	112,499	208,045
特 別 利 益	8,737	1,108,082	1,099,345
特 別 損 失	13,325	884,484	871,159
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	90,958	111,098	20,140
法人税、住民税及び事業税	442	1,526	1,084
法人税等調整額	56	1,786	1,842
少数株主利益 (は少数株主損失)	6	11	17
当 期 純 利 益 (は当期純損失)	90,464	111,346	20,882

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	比 較 (A) - (B)
欠 損 金 期 首 残 高	277,125	681,190	404,065
欠 損 金 減 少 高	280,854	308,111	27,257
欠 損 金 増 加 高	-	15,392	15,392
当 期 純 利 益	90,464	111,346	20,882
連結剰余金期末残高 (は欠損金期末残高)	94,194	277,125	371,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・ セグメント情報

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

・ 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

<連結決算短信付表>

有価証券

- (注1) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券および
 コマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。
- (注2) 財務諸表における注記事項である「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」
 (単体)については、該当がありません。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	109,536	86

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国債	20	22	1	1	-
合 計	20	22	1	1	-

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評 価 差 額	益	損
株 式	1,750	1,986	235	258	22
債 券	1,409,197	1,412,126	2,928	3,104	175
国債	1,328,351	1,329,868	1,516	1,596	80
地方債	119	124	4	4	-
社債	80,725	82,133	1,408	1,503	95
そ の 他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合 計	1,876,459	1,902,885	26,426	27,673	1,247

(注)連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

上記「連結貸借対照表計上額」には、修正受渡基準による以下の売却損益相当額が含まれております。
株 式 15 百万円

4. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	4,135,707	59,356	2,838

5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
その他有価証券	
非上場外国証券	76,844
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,225
非上場社債	146
関連法人等株式	21

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		1,372,990	27,157	12,005	139
	国債	1,317,885	11,981	20	-
	地方債	94	25	5	-
	社債	55,010	15,150	11,979	139
その他		2,745	170,247	305,686	22,602
合計		1,375,735	197,404	317,692	22,741

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		94,455	70

2. 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3. その他の金銭の信託

(金額単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成13年3月31日)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	
				うち益	うち損
その他の金銭の信託		2,022	2,022	-	-

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他の有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額	26,426
その他有価証券	26,426
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	10,084
その他有価証券評価差額金	16,341
()少数株主持分相当額	-
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,341

有価証券の時価等(前期末)

(1)有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期別 種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	29,656	32,772	3,116	3,117	1
	株式	338,160	392,746	54,586	54,586	0
	その他	6,778	7,277	499	499	-
有価証券合計		374,594	432,797	58,202	58,203	1

(注) 1. 本表記載の有価証券及び商品有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配値に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 前連結会計年度には自己株式87円が含まれております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期別 種類		前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	687,760	687,532	227	67	295
	株式	465	949	483	483	-
	その他	1	27	25	25	-
有価証券合計		688,227	688,509	282	577	295

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格によっております。

4. 本表及び上記(注)3.記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、連結貸借対照表科目に合わせております。

5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券であります。

上記(注)3.記載の「その他」は、主として外国株式であります。

6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
債券	1,711,556
株式	18,965
その他	11,359

7. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

(2) 金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表価額	時 価	評 価 損 益	うち評価損益	
				うち評価益	うち評価損
金銭の信託	-	-	-	-	-

(注) 上記の金銭の信託の時価は、時価等の合理的な算定が出来ない取引であるため、連結貸借対照表価額を記載しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	15,966	-	15,964	1
	買建	58,917	1,468	58,951	34
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,306,030	3,569,858	256,094	256,094
	受取変動・支払固定	4,378,647	3,027,089	200,877	200,877
	受取変動・支払変動	322,173	259,042	2,364	2,364
	受取固定・支払固定	5,302	4,302	41	41
	金利オプション				
	売建	428,154	364,597	2,846	2,846
	買建	214,443	187,200	938	938
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合計			130,630	55,750

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	897,139	583,535	5,970	5,970
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
店頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
	合計			5,970	5,970

- (注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
- 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
- 3.「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	207,129	12,665	12,665

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売建		-
	買建		-
	通貨オプション		
店	売建		-
	買建		-
	為替予約		
	売建	212,472	
頭	買建	106,105	
	通貨オプション		
	売建		23,156
	買建		24,706
	その他		
	売建		-
	買建		-

(3) 株式関連取引の契約等は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
取 引 所	債券先物				
	売建	1,492	-	1,491	1
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
店	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	合 計			1,491	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引の契約等は該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引の契約等は該当ありません。

デリバティブ取引の評価損益等(前期末)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
取 引 所	金利先物 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション 売 建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店 頭	金利先渡契約 売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ 受取固定・支払変動	3,108,273	2,074,480	91,078	91,078
	受取変動・支払固定	895,529	536,290	38,499	38,499
	受取変動・支払変動	150,853	71,494	129	129
	受取固定・支払固定	1,389	1,120	16	16
	金利スワップション 売 建	-	-	-	-
	買 建	(-)	-	-	-
	キャップ 売 建	3,259	1,136	4	4
	買 建	(-)	1,136	4	4
	フロアー 売 建	3,359	1,236	6	6
	買 建	(-)	1,236	6	6
	小 計				52,467
(注)3				17,251	
差 引 計				35,216	

(注)1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2.()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3.金利スワップの評価損益につきましては、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額を控除しております。

4.金利スワップ取引は、主としてオンバランス資産に係る金利変動リスクのヘッジ手段等として使用しております。

5. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度 （平成12年3月31日現在）	
		契 約 額 等	時 価
取 引 所	金利先物		
	売建	20,982	20,924
	買建	10,793	10,781
	金利オプション		
	売建		
店 頭	コール	-	-
	プット	(-)	-
	金利先渡契約		
	売建	-	-
買建	-	-	
店 頭	金利スワップ		
	受取固定・支払変動	7,448,419	271,194
	受取変動・支払固定	6,186,950	198,657
	受取変動・支払変動	256,840	1,802
	受取固定・支払固定	3,490	33
	金利スワップション		
	売建	38,000	1,540
	買建	(918)	17
	買建	1,000	
	買建	(-)	
キャップ			
売建	295,753	931	
買建	(5,660)		
買建	207,307	552	
買建	(3,635)		
フロアー			
売建	-	-	
買建	(-)		
買建	6,000	115	
買建	(193)		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（2）通貨関連取引

（金額単位：百万円）

区分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ				
	米ドル	799,917	334,301	1,322	1,322
	英ポンド	66,688	49,823	1,725	1,725
	ユーロ	19,648	-	2,338	2,338
	独マルク	24,070	24,070	1,086	1,086
	その他	63,076	13,383	1,163	1,163
	小 計	973,401	421,579	631	631
	（注）2	-	-	-	6,261
	差 引 計	973,401	421,579	631	6,892

（注）1. 時価の算定： 割引現在価値等により算定しております。

2. 通貨スワップの評価損益につきましては、期間損益として連結損益計算書に計上した経過利息相当額を控除しております。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価差益を連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	時 価
店 頭	通貨スワップ	768,517	7,857
	うち米ドル	626,051	6,096
	うち英ポンド	-	-
	うちユーロ	-	-
	うち独マルク	34,807	333
	うちその他	107,657	2,094

- 4.先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しておりますもの及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物 売建		-
	買建		-
	通貨オプション 売建		
	コール		-
	プット	(-)
	買建	(-)
	コール		-
店 頭	為替予約 売建		204,557
	買建		48,803
	通貨オプション 売建		
	コール		1,996
	プット	(7)
	買建	(60)
	コール		1,608
プット	(25)	
		2,268	
		(189)

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

株式関連取引の契約等は該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建				
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	その他				
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
合計					

- (注) 1. 時価の算定：取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
2. () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		契約額等	時価
取引所	債券先物		
	売建	394	394
	買建	1,319	1,329
	債券先物オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建	(-)	-
店頭	債券店頭オプション		
	売建		
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	買建	(-)	-
	コール	-	-
	プット	(-)	-
	その他		
売建	-	-	
買建	-	-	

() 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

- (5) 商品関連取引
商品関連取引の契約等は該当ありません。

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月24日

会社名 株式会社 新生銀行
 問合せ先 責任者役職名 財務管理部次長
 氏名 永田 信哉
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5511-5111
 定時株主総会開催日 平成13年6月29日
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	298,774	(65.1)	96,027	()	91,267	(16.9)
12年3月期	856,144	(11.6)	112,767	()	109,855	()

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	経常収支率	債券・預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
13年3月期	32	17	21	55	46.8	67.9	6,786,766
12年3月期	44	99	36	60	-	113.2	9,306,111

(注) 期中平均株式数

普通株式(額面) 第2回甲種優先株式(無額面) 第3回乙種優先株式(無額面)
 13年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株
 12年3月期 2,441,665,376株 99,930,404株
 会計処理の方法の変更 (別添貸借対照表の注記参照)
 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 預金・債券残高には譲渡性預金を含む。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末					
13年3月期	円	銭	円	銭	%	%		
	(甲種優先株式)	13 00	(甲種優先株式)	- -			(甲種優先株式)	13 00
	(乙種優先株式)	4 84	(乙種優先株式)	- -			(乙種優先株式)	4 84
	(普通株式)	1 11	(普通株式)	- -	(普通株式)	1 11		
12年3月期	(甲種優先株式)	- -	(甲種優先株式)	- -	(甲種優先株式)	- -		
	(普通株式)	- -	(普通株式)	- -	(普通株式)	- -		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年3月期	10,051,246	577,465	5.7	88 54	(速報値) 15.57
12年3月期	13,755,705	469,855	3.4	48 94	11.55

(注) 期末発行済株式数 (一単位の株式数 普通株式1,000株、優先株式1,000株)

普通株式(額面) 第2回甲種優先株式(無額面) 第3回乙種優先株式(無額面)
 13年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株 600,000,000株
 12年3月期 2,717,075,212株 74,528,000株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
中間期	18,000	18,000
通期	38,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円56銭

(参考)

「13年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	...	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数}}$
経常収支率	...	$\frac{\text{経常費用} \times 100}{\text{経常収益}}$
配当性向	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}$
株主資本配当率	...	$\frac{\text{普通株式配当金総額} \times 100}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}$
1株当たり株主資本	...	$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$

「14年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益	...	$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数(当期末)}}$
--------------	-----	--

第1期末 (平成13年3月31日現在) 貸借対照表

株式会社 新生銀行

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
貸 出 金	6,183,585	債 券 発 行 高	3,483,957
証 書 貸 付	3,706,254	預 期 預 金	3,483,957
手 形 貸 付	1,756,376	定 通 期 預 金	2,240,115
当 割 引 手	712,512	通 知 預 金	1,621,283
外 国 為 替	8,441	普 通 預 金	140,355
買 入 外 為 替	10,771	当 座 預 金	253,201
取 外 他 店 為 替	661	そ の 他 の 預 金	62,474
有 価 証 券	4,205	譲 渡 性 預 金	162,800
国 地 方 債	5,904	借 入 金	1,062,693
社 債	2,052,403	特 定 取 引 負 金	773,458
株 式	1,329,367	特 定 金 融 派 生 商 品	773,458
そ の 他 の 証 券	124	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	491,856
金 銭 の 信 託	82,270	コ ー マ ー シ ャ ル ・ マ ネ ー	491,856
特 定 取 引 資 産	24,990	外 国 為 替	185,200
商 品 有 価 証 券	615,650	外 国 他 店 預 借	62,000
商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	154,638	そ の 他 の 負 債	70,000
特 定 金 融 派 生 商 品	596,450	未 払 費 用	142
そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	1,086	未 払 法 人 税 等	2
買 入 金 銭 債 権	1	前 受 収	3
コ ー マ ー シ ャ ル ・ マ ネ ー	486,913	先 物 取 引 差 金 勘 定	136
現 金 預 け	108,449	金 融 派 生 商 品 益	692,113
現 預 け	20	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	86,002
そ の 他 の 資 産	276,000	債 券 貸 付 取 引 担 保 金	33
前 未 払 費 収	558,891	特 定 取 引 未 払 債 権	11,503
先 物 取 引 差 入 証 拠	25,783	退 職 給 付 引 当 金	4
金 融 派 生 商 品 資 産	533,107	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	67,412
動 産 不 動 産 資 産	374,237	繰 延 税 金 負 債	2,900
土 地 建 物 動 産	961	支 払 承 諾	139,341
建 設 仮 払 金	49,158	債 券 有 価 証 券	108,374
保 証 金 権 利 資 産	50	支 払 承 諾 引 当 金	276,540
債 券 繰 延 行 差 費 用	66,283		19,322
債 券 繰 延 行 差 費 用	257,782		3,844
支 払 承 諾 引 当 金	28,482		10,084
	17,523		378,993
	167		9,473,781
	10,791	(資 本 の 部)	
	1,062	資 本 本 準 備 金	451,296
	883	法 定 準 備 金	18,558
	178	資 本 準 備 金	18,558
	378,993	剰 余 金	91,267
	564,290	当 期 未 処 分 利 益	91,267
		当 期 利 益	91,267
		評 価 差 額	16,342
		資 本 の 部 合 計	577,465
資 産 の 部 合 計	10,051,246	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,051,246

(注)

1. 記載金額は、下記 16.を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。なお、満期保有目的の債券はありません。
3. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

4. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 2.及び 3.と同じ方法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	17 年	～	44 年
動 産	5 年	～	15 年
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 繰延資産は、次のとおり償却しております。
 - (1) 債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (2) 債券繰延資産のうち債券発行費用は、商法の規定する最長期間（3年間）内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。
 - (3) 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する債権に相当する債権毎に次のとおり計上しております。

なお、以下の引当に当たっては、当行株式の譲渡に係る平成 12 年 2 月 9 日付株式売

買契約書に定める「貸出関連資産の瑕疵担保」に基づき、各債権について瑕疵及び減価の状況を勘案した上で、必要となる引当額を見積もっております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権

過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。

実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権

債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により
発生年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(16,753百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
15. 動産不動産処分損失引当金は、譲渡が確実となった寮・社宅について約定価額又は不動産鑑定価額等に基づき合理的に算出した処分損失の見込額及び支店の賃借スペースの縮小に伴う原状回復費用等について工事見積書等に基づき合理的に算出した損失見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であ

ります。

16. 株式には自己株式 87 円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。

17. 取締役に対する金銭債務総額 3 百万円

18. 子会社の株式及び出資総額 15,864 百万円

19. 子会社に対する金銭債権総額 145,946 百万円

20. 子会社に対する金銭債務総額 324,758 百万円

21. 動産不動産の減価償却累計額 15,759 百万円

22. 動産不動産の圧縮記帳額 8,365 百万円

23. 貸出金のうち、破綻先債権額は 358,651 百万円、延滞債権額は 403,317 百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

24. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 12,853 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

25. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 440,097 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

26. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,214,919 百万円であります。

なお、23. から 26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

27. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、9,103 百万円であり
ます。

28. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 875,405 百万円

貸出金 146,466 百万円

現金預け金 3,255 百万円

その他資産（雑仮払金等） 10 百万円

担保資産に対応する債務

売渡手形	185,200 百万円
支払承諾	6,194 百万円
預金	2,535 百万円
借入金	47 百万円

上記のほか、為替決済、スワップ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 485,426 百万円を差し入れております。

また、支店閉鎖に伴う資産売却契約の瑕疵担保として現金預け金 12,390 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 10,791 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 50 百万円であります。

29. ヘッジ手段にかかる損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 62,391 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 65,292 百万円であります。
30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 721,635 百万円が含まれております。
31. 1 株当たりの当期利益 32 円 16 銭
32. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、16,342 百万円であります。
33. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下 37.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	109,536 百万円
当期の損益に含まれた評価差額（益）	86 百万円

満期保有目的の債券はありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
株式	1,750	1,986	235	258	22
債券	1,408,686	1,411,615	2,929	3,104	174
国債	1,327,850	1,329,367	1,516	1,596	79
地方債	119	124	4	4	-
社債	80,715	82,123	1,408	1,503	95
その他	465,511	488,772	23,261	24,310	1,049
合計	1,875,948	1,902,374	26,426	27,673	1,246

(注)「その他」は主として外国債券であります。

なお、上記評価差額から繰延税金負債 10,084 百万円を差し引いた額 16,342 百万円が

「評価差額金」に含まれております。

また、上記「貸借対照表計上額」には、修正受渡日基準による以下の売却損益相当額が含まれております。

株式 15 百万円

34. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,135,707 百万円	59,356 百万円	2,838 百万円

36. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	15,864 百万円
関連法人株式	173 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	125,244 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,225 百万円
非上場社債	146 百万円
その他	1,372 百万円

37. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。
(金額単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,372,991	26,647	11,984	139
国債	1,317,886	11,481	-	-
地方債	94	25	5	-
社債	55,011	15,140	11,979	139
その他	2,745	170,247	305,687	22,602
合計	1,375,736	196,894	317,671	22,742

38. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	109,381 百万円
当期の損益に含まれた評価差額（益）	70 百万円

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託

取得原価	45,257 百万円
貸借対照表計上額	45,257 百万円
評価差額	- 百万円

なお、その他の金銭の信託には、債権を信託財産としたものが含まれており、上記の取得原価は、当該債権に対する貸倒引当金相当額 301 百万円を控除した後の金額となっ

ております。

39. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債に 139,463 百万円含まれております。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,588,937 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 1,577,100 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 金融商品に係る会計基準（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）及び退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の適用に伴う長期信用銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「退職給与引当金」及び企業年金制度の過去勤務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

なお、現先取引については、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）第 210 項に規定する経過措置に基づき、従前どおり売買処理を行っております。

第1期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで) 損益計算書

株式会社 新生銀行

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		298,774
資金運用収益	214,418	
貸出金利息	166,500	
有価証券利息配当金	21,953	
買入手形利息	135	
コールローン利息	537	
預け金利息	12,182	
金利スワップ受入利息	11,202	
その他の受入利息	1,906	
役務取引等収益	12,222	
受入為替手数料	291	
その他の役務収益	11,931	
特定取引収益	2,340	
商品有価証券収益	102	
特定金融派生商品収益	1,695	
その他の特定取引収益	542	
その他の業務収益	3,336	
外国為替売買益	1,449	
外国債等債券売却益	1,098	
その他の業務収益	789	
その他の経常収益	66,456	
株式等売却益	58,300	
株銭の信託運用益	1,985	
その他の経常収益	6,169	
経常費用		202,746
資金調達費用	126,599	
債券発行利息償却	70,547	
債券発行差金償却	1,698	
預金利息	14,452	
譲渡性預金利息	1,843	
借入金利息	28,935	
売渡手形利息	113	
コマース・ペーパー利息	53	
コールマネー利息	162	
その他の支払利息	8,791	
役務取引等費用	2,231	
支払為替手数料	86	
その他の役務費用	2,145	
その他の業務費用	3,695	
債券発行費用償却	467	
国債等債券売却損	2,825	
国債等債券償却	192	
金融派生商品費用	167	
その他の業務費用	42	
営業経常費用	63,163	
その他の経常費用	7,056	
貸出金償却	29	
株式等売却損	182	
株式等償却	1,394	
株銭の信託運用損	1,888	
その他の経常費用	3,560	
経常利益		96,027
特別利益		8,779
動産不動産処分益	2,014	
償却債権取立益	703	
金融先物取引責任準備金取崩額	0	
その他の特別利益	6,061	
特別損失		13,317
動産不動産処分損	4,604	
動産不動産処分損失引当金繰入額	3,844	
その他の特別損失	4,868	
税引前当期利益		91,490
法人税、住民税及び事業税		222
当期利益		91,267
当期未処分利益		91,267

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 52,160 百万円
子会社との取引による費用総額 65,754 百万円
3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
4. 当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は 2,232 百万円減少しております。
5. 当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期利益は 1,761 百万円増加しております。また、マクロヘッジに係るデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当期より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税引前当期利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、それぞれ 41,885 百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ 41,885 百万円減少しております。
6. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」に計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成 12 年東京都条例第 145 号)が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当期より「その他の経常費用」に同条例に基づく見積額 1,738 百万円を計上しております。
7. その他の特別利益は貸倒引当金取崩額であります。
8. その他の特別損失は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 62 条及び第 72 条に基づき実施される金銭の贈与及び損失の補填の金額が確定したことに伴う損失であります。

第1期利益処分計算書案

株式会社 新生銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	91,267,833,227
利 益 処 分 額	8,266,817,250
利 益 準 備 金	1,378,000,000
第2回甲種優先株式配当金	(1株につき13円) 968,864,000
第3回乙種優先株式配当金	(1株につき4円84銭) 2,904,000,000
普通株式配当金	(1株につき1円11銭) 3,015,953,250
次 期 繰 越 利 益	83,001,015,977

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行
(単位：百万円)

科 目	平成12年度末	平成11年度末	比 較
(資 産 の 部)			
貸出金	6,183,585	7,704,725	1,521,140
外国為替	10,771	14,294	3,523
有価証券	2,052,403	2,810,164	757,761
金銭の信託	154,638	—	154,638
特定取引資産	596,450	785,219	188,769
買入金債	20	1,189	1,169
買入手形	—	280,200	280,200
コール口	276,000	83,292	192,708
現金預け金	558,891	1,969,712	1,410,821
その他資産	374,237	365,021	9,216
不動産	28,482	35,631	7,149
債券繰延資産	1,062	1,236	174
支払承諾見返	378,993	571,997	193,004
貸倒引当金	564,290	866,981	302,691
資産の部合計	10,051,246	13,755,705	3,704,459
(負 債 の 部)			
債券	3,483,957	6,481,884	2,997,927
預金	2,240,115	2,092,756	147,359
譲渡性預金	1,062,693	731,470	331,223
借入金	773,458	1,093,646	320,188
特定取引負債	491,856	564,910	73,054
売渡手形	185,200	5,900	179,300
コマシャルペーパー	62,000	500	61,500
コールマネー	70,000	239,306	169,306
外国為替	142	270	128
その他負債	692,113	1,486,654	794,541
金融派生商品信用リスク引当金	—	1,295	1,295
退職給付引当金	19,322	15,255	4,067
不動産処分損失引当金	3,844	—	3,844
繰延税金負債	10,084	—	10,084
特別法上の引当金	—	0	0
支払承諾	378,993	571,997	193,004
負債の部合計	9,473,781	13,285,849	3,812,068
(資 本 の 部)			
資本金	451,296	229,296	222,000
新株式払込金	—	240,000	240,000
法定準備金	18,558	281,413	262,855
剰余金(欠損金)	91,267	280,854	372,121
当期末処分利益(未処理損失)	91,267	280,854	372,121
当期利益(損失)	91,267	109,855	18,588
評価差額金	16,342	—	16,342
資本の部合計	577,465	469,855	107,610
負債及び資本の部合計	10,051,246	13,755,705	3,704,459

(注)平成12年度における資本金の増減

乙種優先株の発行(平成12年4月1日

発行総額 240,000 百万円

<平成12年3月31日払込>

資本組入額 222,000 百万円。)

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（単位：百万円）

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
経 常 収 益	298,774	856,144	557,370
資金運用収益	214,418	334,310	119,892
(う 貸出金利息)	(166,500)	(207,868)	(41,368)
(うち有価証券利息配当金)	(21,953)	(25,126)	(3,173)
役務取引等収益	12,222	8,431	3,791
特定取引収益	2,340	591	1,749
その他業務収益	3,336	7,731	4,395
その他経常収益	66,456	505,080	438,624
経 常 費 用	202,746	968,911	766,165
資金調達費用	126,599	315,800	189,201
(うち債券利息)	(70,547)	(137,477)	(66,930)
(うち債券発行差金償却)	(1,698)	(2,993)	(1,295)
(うち預金利息)	(14,452)	(25,930)	(11,478)
役務取引等費用	2,231	5,178	2,947
特定取引費用	—	313	313
その他業務費用	3,695	16,665	12,970
営業経費	63,163	61,116	2,047
その他経常費用	7,056	569,837	562,781
経常利益（損失）	96,027	112,767	208,794
特別利益	8,779	1,108,082	1,099,303
特別損失	13,317	884,371	871,054
税引前当期利益	91,490	110,943	19,453
法人税、住民税及び事業税	222	1,088	866
当期利益	91,267	109,855	18,588
前期繰越利益（損失）	—	390,710	390,710
当期末処分利益（未処理損失）	91,267	280,854	372,121

（参考）

業 務 純 益	38,764	49,272	10,508
"（一般貸倒繰入前）	38,764	46,946	85,710

比較利益処分計算書案

株式会社 新生銀行

(単位：百万円)

科 目	平成12年度	平成11年度	比 較
当期末処分利益(未処理損失)	91,267	280,854	372,121
法定準備金取崩額	-	280,854	280,854
資本準備金取崩額	-	280,854	280,854
計			
利益処分額	8,266	-	8,266
利益準備金	1,378	-	1,378
配当金	6,888	-	6,888
第2回甲種優先株式配当金	(968)	(-)	(968)
第3回乙種優先株式配当金	(2,904)	(-)	(2,904)
普通株式配当金	(3,015)	(-)	(3,015)
次期繰越利益(損失)	83,001	-	83,001